

# 2019年度事業報告

## I 空港ターミナルビルの事業環境など

### 1. 経済状況と空港の現況

2019年度は猛烈な台風が首都圏等を直撃し、豪雨と強風により大規模な自然災害が発生したほか、10月の消費税率の引上げや貿易摩擦による世界経済の減速などで景気への影響が懸念されたが、働き方改革等の各種政策により雇用環境が改善し、また、ラグビーW杯2019日本大会の成功や東京オリパラを控えたインフラ整備と企業の設備投資増などにより、緩やかな景気回復が持続した。しかしながら、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症の急拡大により、あらゆる経済活動へ甚大な影響が拡大しつつある。

一方、社会資本整備と交通政策を取り巻く情勢は、人口減少と急速な少子・高齢化による交通サービスや建設業における担い手の不足、高齢化に加え東京圏への人口移動等による労働人口の地域的な偏在が加速し顕在化している。このため、外国人材の受入れ制度の整備、予防保全及び新技術の活用等、政策的な対応が推進されている。

空港の現況は、2018年に訪日外国人旅行者数が初めて3,000万人を突破し、地方空港における国際線LCCの増加等によりインバウンドが全国的に拡大した。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症の影響など当面する諸課題について、国の支援も受けつつ、空港ターミナルビル事業者をはじめ全会員が連携し、改善解決に向けたたゆまぬ努力が続いている。

### 2. 空港の課題と役割

政策面では、当面する新型コロナウイルス感染症による影響の克服、アジア諸国をはじめとする航空需要回復への対応、2021年に延期された東京オリパラ後の空港インフラの維持と機能の充実強化、更には、先進的な保安検査機器の導入によるテロ対策、東南海・南海地震などに対応した防災対策及びICT技術の積極的な活用による地方空港インフラ機能の充実等の諸課題に取り組んでいく必要がある。

また、空港経営改革を目指したコンセッションでは、4月に福岡国際空港株式会社による空港運営事業が始まり、1月には北海道内7空港が段階的に一体となる北海道エアポート株式会社が発足された。国管理空港では、次年度以降も広島空港において新たな空港運営事業が開始される予定となっている。さらに、地方管理空港においても同様の経営改革が進められており、このような協会の大きな転換期に対し、的確に対応していく必要がある。

2019年度、当協会では、お客様の安心・安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策、航空保安対策、自然災害に対する防災対策及び観光ビジョンにお

ける更なる訪日外国人受入れ環境整備に取り組んできたほか、イノベーションの推進、観光開発の支援や地域の魅力発信及び空港経営改革に伴う事業運営上の諸課題に的確に対応し、事業を展開した。

## II 政策活動

### 1. 国に対する新型コロナウイルス感染症への支援要望

新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて、空港機能施設事業者としての役割とサービスレベルを維持するため、総務委員会での検討を基に、会員各社と連携し、事業継続に必要な以下の緊急支援について要望を行った。

- ① 航空会社等から要請されているターミナルビル施設・設備に関する使用料の減免に充てるための、会員国管理空港に係る 2020 年度の国有財産使用料の減免併せて、会員地方自治体管理空港についても、空港管理者に対する同様の措置の実施についての要請
- ② 空港保安防災業務等のサービス業務の体制維持、清掃等の雇用維持、テナント等関係企業の撤退・倒産の防止や緊急支援、または債務不履行への備えのため、会員空港に係る固定資産税、運営権対価（コンセッションフィー）等の減免措置
- ③ 急速な需要減及び長期化に伴う大幅な減収への対策、路線休止等に伴い回収が困難となる設備投資等に関して、今後の資金繰りが厳しくなることから、必要に応じた無利子貸付等の資金援助
- ④ 政府補助金の付与が決定され、施工業者等への支払額・支払時期が確定している場合の速やかな資金交付
- ⑤ 今後の感染防止対策に必要な「マスク」「消毒液」等の物品の調達に関する支援

### 2. 観光ビジョンの推進と地域の活性化に関する提言（要望）

地域振興委員会では、国の観光ビジョンの推進と地域振興・地域経済の活性化を図るため、地方空港それぞれの役割と機能の明確化に加え、その遂行の必要性を認識し、課題と解決策について検討を重ねた。また、2019年10月に「空港グランドハンドリング業務の整備」及び「空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）」の二つの重要課題についてアンケート調査を実施した。

その結果、各空港では、様々な制約下で工夫や努力をしている実態が浮き彫りになった一方、国の進める支援策と地方空港の実態が必ずしも整合せず、各空港が支援策を有効に活用できていない実態も明らかとなった。

このため、我が国の重要な成長分野である観光産業と、その基盤となるインフラの航空ネットワークの円滑な構築を実現するためにも、国の政策と地方空港のニーズとのすり合わせと整合化が不可欠と考え、政策に対する提言（要望）書を取りまとめている。

2019 年度は、第 10 回理事会において提言の方向性について承認を得た

め、会員各社へ周知させて頂いた。2020年度に開催される第11回理事会において内容の承認を得た後会員各社へ報告し、国へ提出を予定する。

### 3. その他

- ① 国が進める、空港のユニバーサルデザイン化を推進するため、中央大学、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団他の支援を頂き、小松・旭川・出雲・宮崎の4空港について、ユニバーサルデザイン診断を実施した。  
(内容は、CS委員会及び施設・技術委員会の活動報告を参照)
- ② 国が進める、空港保安対策の強化及び対策上の現場が抱える諸課題の解決について、初めて航空局との意見交換を行い次年度以降も継続実施する。  
(内容は保安防災委員会の活動報告を参照)

## Ⅲ 組織活動

### 1. 定時総会

新組織・運営体制発足後、初の第1回定時総会議案審議では、発足初年度としての事業報告と決算報告、役員補充及び会費規程の改正等を承認。その他、新規入会の特別会員と賛助会員が紹介された。

2019年5月23日(木) 於：島根県松江市 ホテル一畑

### 2. 理事会

訪日客の増加や高齢化社会に対応した各社のソフト・ハード対策、ラグビーW杯2019日本大会、皇位継承式典及び東京オリパラ等の重要行事を控えた空港保安対策等の確保並びに新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急対応等についての重要案件、各社の諸課題等に関する審議を行い方向性が出された。

(2019年4月東京、5月松江市、9月東京、2020年1月東京、2月東京)

### 3. 常設委員会活動

総務委員会では、協会活動の根幹に関する重要事項の審議と活動を行い、また、その他の4委員会では、前年度から継続した活動テーマに基づき、会員各社に対するアンケート調査及び実態調査を行った。会員各社が抱える重要な課題等の洗出しを行い、結果を会員各社へ共有し、事業運営上の参考として頂くと同時に、国への提言・要望や意見交換を行うための基礎資料として活用した。

#### (1) 総務委員会

協会運営の重要事項として、協会組織の維持・拡大及び事業の充実・強化を図り、諸課題に対する議論の即効性を持ち方向性を定め、協会と国土交通省との間に一体感を構築し、会員のメリットを理解頂ける成果を出す活動を行った。

- (1) 北海道7空港の経営改革に関する情報収集と未加入空港に対する加入活動

- (2) 会費のあり方、補助金の活用促進策及び協会事務局の体制強化に関する検討  
(2019年7月東京、9月東京、12月山形、2020年2月東京、3月東京)

#### ■会員加入活動

経営改革に関する情報を共有し、未加入の離島等事業者への訪問及び国が主催する会議等の機会を通じ入会活動に努め、以下のとおり新会員の入会を得た。

なお、正会員である熊本空港ビルディング株式会社はコンセッションにより熊本国際空港株式会社として、2020年4月1日から正会員継続が決定。

##### 《新正会員》

オホーツク紋別空港ビル株式会社	2019年6月1日
屋久島空港ターミナルビル株式会社	2020年2月1日

##### 《新特別会員》

成田国際空港株式会社	2019年4月1日
中部国際空港株式会社、高松国際空港株式会社(正会員退会)	2019年5月1日

##### 《新賛助会員》

株式会社キクチ、株式会社新生、株式会社サンコーシャ、  
株式会社フランクリン・ジャパン、表示灯株式会社 2019年10月1日

※2019年度末会員数 122社(正会員57社、特別会員3社、賛助会員62社)

#### ■実務者研修会(働き方改革<sup>®</sup> 初級<sup>®</sup>ディスカッション、協会活動とサイト活用)

- ・2019年10月7日(月)ー8日(火) 東京 労務担当49名参加

#### ■政策活動

国に対する新型コロナウイルス感染症への支援要望の原案調整(2020年3月末)

## (2) CS委員会

外国人旅行者の増加や高齢者・障がい者への円滑な移動確保等、利便性向上及び接遇力向上に資する事例等の共有並びに従業員等への教育支援の実施及び標準化を目標として、「多言語対応の徹底」「サービス介助士の配置」及び「案内所スタッフの配置」の活動テーマを設定し、アンケート調査の実施と結果のとりまとめ、また、3件の研修会について内容の見直しを行い実施された。

さらに、政策活動として、国が進める空港のユニバーサルデザイン化について、中央大学他関係団体等の支援を得て、4空港へ委員を派遣し診断を実施した。

(2019年7月小松、11月久米島、2020年2月東京)

#### ■アンケート調査

3項目の活動テーマについて、アンケート調査を実施と取りまとめが行われ、会員の取組み例を付し、2020年3月、結果を会員各社へ共有し、事業運営上の参考

として頂いた。

#### ■研修会等

- ① 接客サービス研修（真心を込めた一流のサービスを目指して）
  - ・2019年10月10日（木）、11日（金） 青森市 接客担当従業員 86名参加
- ② 管理者セミナー（最近の航空・空港情勢について他）
  - ・2019年11月28日（木） 羽田空港 役職員 141名参加
  - ・講師：加藤一誠氏（慶應義塾大学）、鶴田浩久氏（内閣府）、平澤寿一氏（全日本空輸株）
- ③ 東南アジア空港視察研修会（チャンギ国際空港及びクアラルンプール国際空港）
  - ・開催日等：2019年11月11日（月）－16日（土） 中堅従業員 27名参加

#### ■政策活動

地方空港ユニバーサルデザイン診断（小松・旭川・出雲・宮崎）

- ・2019年9月から11月までの間実施 結果は会員に共有
- ・参加者：中央大学研究推進機構 秋山哲男教授、丹羽菜生助教  
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団、（株）八千代エンジニアリング（調査会社）  
（一社）全国空港ビル事業者協会 常務理事、CS、施設・技術委員会 委員

### （3）保安防災委員会

保安防災委員会では、空港民営化によるコスト削減や効率化の中で、安全・安心の確保を至上命題として、組織だからできる保安防災の重要課題に取り組む。

その一環として、「航空保安体制の強化」と「自然災害への備え」について会員各社の取組み状況や課題をより詳細に把握し、会員へ情報共有し、課題解決を図り、各社の体制強化を目指す。また、特に各空港の保安対策に関する実態や課題を把握し、保安教育、保安検査の強化、制限区域出入管理、防災備蓄品、避難計画等に関し審議を重ねると共に、保安防災担当者セミナー等において、取組方針や課題について意識の共有を図った。さらに、その結果を基に「航空局との意見交換」を継続実施し、結果報告や今後の対応方針等について情報共有した。

（2019年4月東京、7月東京、9月東京、11月那覇、12月東京、  
2020年2月東京、3月東京）

#### ■実態調査（再アンケート調査）

昨年度のアンケート調査結果に基づき、「航空保安体制の強化」と「自然災害への備え」について会員各社の取組み状況や課題をより詳細に把握するため、実態調査を実施した。

2019年11月実施、2020年3月調査結果をまとめ会員へ情報共有

#### ■研修会等

保安防災担当者セミナー（保安体制の強化と防災対策の充実）

- ・2019年12月5日（木）、6日（金）東京 保安防災担当者50名参加

#### ■航空局との意見交換

訪日外国人旅行者の増加、東京オリパラ及び国内での重要行事・イベントを控え、ターミナルビル事業者と国との間で意見交換を行い、空港保安対策の強化及び課題解決について連携を図るため初めて実施した。

- ・2019年4月26日（金）東京 航空局6名、保安防災委員会委員等15名

#### ■新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク等の備蓄状況緊急調査

防災備蓄品として、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクや消毒液などに関する各社の備蓄状況について緊急調査を行った。

- ・2020年3月2日（月）－5日（木） 正会員57社

#### ■その他

平成29年9月に周知した、「北朝鮮弾道ミサイル発射に関するJアラート受信時の空港ターミナルビルの対応及び館内アナウンス」について、北朝鮮の動向をみて、2019年12月に参考情報として会員各社へ再周知した。

### （4）施設・技術委員会

最先端技術や災害対策に関する各社の実態を把握するとともに、その課題や事例について共有を図り、また、施設・技術の改善のための検討を行い、必要な国への要請提言活動に結びつけるための活動を行った。

（2019年8月東京、10月東京、11月女満別、2020年1月東京）

#### ■アンケート調査

このため、正会員を対象に2019年11月、アンケート調査を行った。テーマは次のとおりであり、とりまとめた結果は2020年3月に会員各社に情報共有した。

- (1) 東京オリパラを目標としたインバウンド対応
- (2) 空港ビル事業者の価値向上に繋がる最先端技術の活用
- (3) 空港ビル管理における若手技術者の育成
- (4) 施設・設備の防災対策

#### ■研修会等

技術研修・見学会（最新先端情報の習得、羽田空港第2ターミナル国際線部分視察）

- ・2020年2月20日（木）－21日（金）東京

〈新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止〉

## ■政策活動（CS委員会と合同で実施）

地方空港ユニバーサルデザイン診断（小松・旭川・出雲・宮崎）

《内容はCS委員会活動内容を参照》

## （5）地域振興委員会

昨年度に実施した「地域振興に向けた取り組み課題・事例に関するアンケート」の結果を基に、会員各社の現状と諸課題の把握、政策の動向とニーズとの関係等について、①空港グランドハンドリング業務の整備と、②空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）の二つの課題を中心に審議を重ね、国の観光ビジョンの推進と地域振興・地域経済の活性化に関する政策提言（要望）案の作成を行った。

また、賑わいづくりや地域との共生に関し、会員各社の好事例を共有するため、各社の取組に関し、その企画や実施主体、具体的な事例、実施の成果等を個別に調査し、結果を会員各社に情報共有した。

（委員会：2019年7月奄美、9月東京、11月東京、2020年1月東京、2月東京、3月福岡）

（WG：2020年1月広島、2月広島、3月～4月Web会合）

## ■アンケート調査

- (1) 空港グランドハンドリング業務の整備について
- (2) 空港へのアクセス向上（二次交通の環境確保）について

2019年10月実施、2020年3月結果報告書を会員へ共有

## ■観光開発・地域の魅力発信に関する成功事例及び地域との共生、地域への貢献に関する事例収集と情報共有

賑わいづくりや地域との共生に関するための会員各社の取組に関し、企画・実施の主体、具体的な実施例、実施の成果の評価基準及び今後の取組方針等の事例について担当委員を派遣し、調査結果を会員各社に共有した。

- (1) 観光開発、地域の魅力発信の成功事例調査（広域連携）

・2019年7月奄美 第5回地域振興委員、2019年10月秋田 担当委員、

- (2) 地域との共生、地域への貢献事例調査（賑わい創出）

・2019年10月宮崎 担当委員

- (3) 地域との共生、地域への貢献事例調査（FDA 地域密着型経営）

・2019年10月静岡、名古屋、FDA本社・支店 担当委員

※いずれも2020年3月に結果報告書を会員へ情報共有

## 4. 会員サービス及び広報活動

### （1）協会情報共有サイト

理事会や委員会活動の内容や行政に関する通知並びに各社の運営に関する様々な情報や政策動向等を、迅速に会員へ提供した。また、2019年度から、当サイト

を活用した空港 SIG（サイバーセキュリティ対策情報共有体）へ地方自治体管理空港 39 社が参画した。その他、会員各社の照会事項の掲載、アンケート調査等の重要な情報交換ツールとして有効に機能した。

## （２）会員向け協会保険制度

会員各社の運営に資する協会独自の制度として、賛助会員の協力で運営する「空港管理者賠償責任保険制度」の充実及び普及に努めた。2019 年度も会員の要望を反映した初動対応費用担保特約等の複数の追加オプション商品を提供した。当制度への参画（加入）により、他の保険では適用されない充実した保障内容を割安な保険料で加入頂くことができた。（対象会社 57 社中 33 社が加入。追加オプション 9 社が加入）

この他、サイバーリスク保険や会社役員賠償責任保険等、スケールメリットを生かした保険商品を提供し加入頂いた。

## （３）機関誌 Air Terminal

会員に空港ターミナルビルの「今」を知る機関紙として、空港のトピックス、CS 活動及び新規賛助会員の事業情報などを分かり易く提供するとともに関係機関や未加入事業者等へデータ配信し、協会活動の周知に務めた。

（2019 夏号 2020 冬号）

## （４）ホームページ

協会の概要、活動状況及び会員の加入状況等を紹介し社会への周知に努めた。また、コンテンツの充実と努めるとともに、掲載内容の改善を図り、使いやすく継続して閲覧されるよう改善を重ねている。

## （５）全国空港ターミナルビル要覧

会員会社の企業情報及び空港に関する最新の現況を分かりやすく提供すると共に関係機関へデータ配信して、施設等の情報周知に努めた。

（最新集計 2020 年 2 月）

## 5. 研修会、講演会等の活動（詳しい内容は「3. 常設委員会活動」参照）

所管する委員会を通じ、空港ターミナルビルの運営に関する最新の技術動向、空港防災対策、航空業界の動向や行政施策等にする 6 件の研修会等を開催し、会員役員へ情報を提供し、また、従業員へ教育・研修の場を提供した。

## 6. 航空関係事業者及び関係団体との連携

### （１）（公財）交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団）

バリアフリー及びユニバーサルデザインに関して先進的活動を実施する同財



団の理事会及び各種事業活動へ参加協力し、会員への情報共有を行った。また、空港のユニバーサルデザイン化の推進に関し、技術面及び費用面での支援を頂き、2019年度は小松、旭川、出雲及び宮崎の4空港を対象に診断を実施した（関連「3. 常設委員会活動」を参照）。

## **（2）定期航空協会**

安全・安心に関する取組みやサービスの向上について、また、航空機内での盗撮行為防止ポスターの掲示や、有色防除雪氷剤の導入方法等に関する国との調整といった共通する政策的課題について連携・協力を行うことで、相互に情報交換を行う等協働し、会員へ情報共有を行った。

## **（3）空の日事業**

航空に対する理解の増進に寄与するため、「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し、地方イベント等の各事業に関する検討や提案等を行い、会員への協力要請や情報共有を行った。

## **（4）（公社）日本観光振興協会及び観光立国推進協議会**

日本の観光振興を図る公益社団法人日本観光振興協会会員として、理事会及び通常総会に参加し、会員へ情報共有を行うと同時に、地域の観光促進活動に関する会員各社の事業への反映に協力した。

また、観光立国・観光先進国の実現を目指す観光立国推進協議会委員として協議会へ参加し、会員へ情報共有を行うと同時に、観光関係企業・団体が実施する事業を、会員各社の事業に反映できるよう協力した。

## **（5）（一財）航空保安協会**

空港救急医療体制の充実に寄与するための「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業に参画し、会員空港における防災訓練時の医師・看護師の活動に協力した。

## **（6）海外交通・都市開発事業支援機構**

国の要請を受け平成26年度に出資した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業への参入に協力するため、株主総会等に参加し、会員へ情報共有を行った。

## **（7）空港アクセスバス・アライアンス協議会**

空港アクセスバス事業者において、新たに地域横断的なサービスを提供し、国内外の航空旅客利便性向上を目的に発足した同協議会と連携している。

## **7. その他の活動**

### **(1) 国が主催する各種会議等への参画**

航空保安対策、大規模自然災害対策（BCPを含む。）、ユニバーサルデザイン化（子育て移動円滑化を含む。）、訪日外国人旅行者の受入れ環境整備等、会員各社の事業に関する国の会議に参画し、内容の審議と得られた情報について会員へ情報共有を行った。

### **(2) 空港経営改革対応**

国等から空港経営改革に関する最新情報を入手し、会員へ情報共有した。加えて、コンセッション会社に対する事業説明や正会員継続等の交渉・調整等を行い、協会組織の連携強化を図った。

### **(3) 国からの通知等に関する連絡調整について**

国土交通省からの法令改正や補助金等に関する通知や情報についての周知をはじめ、年末年始輸送安全総点検やバリアフリー対応状況等の各種調査依頼や調整事項の取りまとめを行なう等、航空行政に関する情報収集・把握に努め、会員間の情報共有を行い、連携強化を図った。

## **8. 全国空港ビル事業者協会の運営**

常務理事、事務局長、事務局員 3 名（内、研修員 1 名及び派遣職員 1 名）の合計 5 名で運営

以上

# 2020 年度事業計画

## I 空港ターミナルビルの事業環境など

### 1. 経済状況と空港

2019 年度は首都圏を襲った猛烈な台風による大規模災害、10 月の消費税率引き上げ及び貿易摩擦による世界経済の減速などの景気減速要因があった一方、雇用環境の改善、ラグビーW 杯 2019 日本大会の成功や東京オリパラを控えたインフラ整備等により、2019 年度は 2 月頃までは緩やかな景気回復が持続し順調に推移していた。しかし、後に中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国の観光ビジョンに基づき順調に推移してきたインバウンドが急減速し、観光需要をはじめ回復基調にあった景気等国内経済に大きな打撃を与えた。

2020 年度は、さらに急速に広がる感染に対し、外出自粛をはじめ、国と地方自治体による感染症対策や緊急経済対策が図られる中で、命と雇用を守る活動と事業の維持を図り、感染の長期化に伴う企業や雇用へのマイナスのインパクトに対し注視していく必要がある。

空港については、近年、新型コロナウイルス感染症問題の発生までは、訪日外国人旅行者数は順調に増加し、地方空港における L C C の増加等が順調に推移してきた。しかしながら、感染の広がりや世界や我が国の航空業界に対し甚大な影響をもたらし、国内での運休・減便は 3 月時点で国際線が 9 割、国内線は 5 割以上に及び 4 月の地方空港国内線では約 7 割を超えることが想定され甚大な影響を受けている。さらに、全国に拡大された緊急事態宣言に伴う更なる外出自粛と、国内外の需要が激減する中で、会員各社は感染症対策と事業維持を図りながら、今後の人々の行動や企業活動の変容など、事業に与える影響の進展について慎重に注視していく必要がある。

### 2. 空港の課題と役割

国内の空港は、今後の感染症の長期化に伴い、航空需要等の回復には相当の期間を要することが想定されるため、当協会と会員各社においては、会員間の連携を深め、各社の従業員の感染防止と事業維持について最大限の努力を傾注し、空港機能の維持を図っていくことが必要である。

このため、甚大な影響を受けている会員各社の事業運営について、特に経営面を修復し、この難局を克服するため、事業収支及び資金繰りへの対応について協会としても情報共有を徹底し国へ支援要望を行っていく。

その上で、今後の新型コロナウイルス感染症の収束、国や地方自治体の経済回復と、航空事業の回復状況等を見ながら、観光ビジョン等の政策変更等を踏まえ、

空港経営改革をはじめ、延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催、技術革新と安全で利便性の高い航空ネットワークの実現、テロ対策の徹底、地方空港インフラの充実、二次交通に関する環境整備、ユニバーサルデザイン化、防災・減災対策、感染症予防対策等の諸課題に対し、事業の維持・効率化を図りつつ国と連携し取り組んでいく。

### 3. 事業運営の基本的方向

2020年度、全国空港ビル事業者協会は、感染症の影響を克服するため、会員事業者の経営面の修復と克服に関し、適時適切な情報交換と国への要望を行い、より一層、会員間の連携と結束を強めていく。

さらに、経済状況の回復、政策変更の動向、航空事業者の回復状況、人々や企業活動の変容等を踏まえ、引き続き空港利用者の安全・安心を最優先課題として、情報交換を密に組織を拡大・充実し、空港ターミナルビル事業の利益増進と地位の向上を図り、航空業界が健全な発展を遂げるよう諸活動を積極的に推進する。

## II 組織活動

### 1. 協会活動の強化

2020年度当初の会員数は正会員57社、特別会員3社、賛助会員59社の合計119社である。

事業者団体としての意義を高めるため、組織拡大に向けて未加入の空港ターミナルビル事業者や空港運営事業者に対する入会活動に取組み、会員数の増加を図る。

また、協会活動強化のため、委員会活動の充実強化や会員間情報交換の充実に努め、社会への情報発信を行い、国との意見交換や航空事業者等関係団体との連携強化を図るとともに、空港経営改革の進展に対しても的確に対応していく。

さらに、重要な政策課題については国への提言・要望などを行い、会員事業者のさらなる経営改善と協会の社会的価値、存在意義の向上に努める。

### 2. 定時総会

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、宮崎県で開催を予定した第2回定時総会の開催が見送られ、これに代わり決議事項についての書面による決議を確実に実施し、会員間の結束を図る。

### 3. 理事会

理事会を適時開催して事業活動の円滑な運営、政策提言・要望活動及び進展する空港経営改革への具体的な対応等に関し、定款に基づき決議又は承認すべき事項等について審議する。

#### 4. 常設委員会活動

協会事業の中心的な活動として、昨年度の活動を基に、5委員会それぞれの活動テーマや委員の担当割に沿って実効性のある活動が実施できるよう、委員派遣会社のご理解とご支援を頂き、速やかにかつ効率的に取組みを進め、活動の成果を理事会に報告して会員へ情報共有を行う。また、活動の取組みに当たっては会員の意見や要望等を十分反映して行う。

#### 5. 広報・会員サービス活動

##### (1) ホームページ

ホームページ掲載内容の充実を図り、一般にも協会への理解と関心を深め、協会活動の高みを目指す。このため、最新の協会活動及びイベント等を分かり易く社会に周知する。

##### (2) 機関誌「Air Terminal」

会員等に対し、空港ターミナルビルのトピックス、最新の行政情報及び賛助会員の事業紹介や技術情報などを分かりやすく提供する。

##### (3) 情報共有サイト

会員に対し、協会の諸活動、空港ターミナルビルの運営全般に関する情報、サイバーセキュリティ情報、行政に関する通知・連絡、政策動向等を日常的に提供し、協会及び会員各社間の情報交換が迅速かつ分かり易くできるよう利用方法の説明等を行い、一層の活用と内容の充実を図る。(※正会員のみ接続可能)

##### (4) 全国空港ターミナルビル要覧

会員に対し、最新の会員企業の情報や空港の現況を分かり易く提供できるよう、会員各社の情報更新について協力を頂き、一層の活用と内容の充実を図る。

##### (5) 会員向け保険制度

スケールメリットを生かした割安な保険料で、災害等万が一の際の会員各社の運営、リスク管理に役立つ協会独自の「空港管理者賠償責任保険制度」について、内容充実と加入斡旋を図り会員のメリットの拡大に努める。

##### (6) 統一活動

協会の事業と会員各社の取組などを分かり易く社会へ周知するとともに、会員各社の賑わいづくりや地域の振興に資する全国的な統一活動の実施に努める。

## 6. 航空関係事業者及び関係団体との連携

### (1) 定期航空協会

航空会社による定期航空協会との間で、新型コロナウイルス感染症への対応、保安・安全対策及びサービスの向上等、共通する政策的課題について情報交換等を行い、連携した活動に努める。

### (2) (公財) 交通エコロジー・モビリティ財団

公共交通機関における移動等円滑化のために必要な活動を行っている公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団の理事会及び各種事業活動へ引き続き参加し、会員におけるバリアフリー事業を強化する。また、昨年度に続き、会員空港のユニバーサルデザイン化の促進に関するご支援を頂くと同時に、共同事業を実施する。

### (3) 空の日・空の旬間

民間航空に対する理解の増進に寄与するため、引き続き「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し、会員活動と共に航空の啓蒙活動事業に努める。

### (4) (公社) 日本観光振興協会

日本の観光振興を図るための各種事業を行う公益社団法人日本観光振興協会の会員として、引き続き理事会及び定期総会に参加し、会員における地域の観光促進活動を強化する。

### (5) (一財) 航空保安協会による空港救急医療従事者傷害補償

全国の空港における空港救急医療体制の充実に寄与するため、引き続き「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業活動に協力する。

### (6) 海外交通・都市開発事業支援機構

国の要請の下、平成26年度に出資した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業の参入に協力するため、引き続き同機構株主総会や事業説明会等に参加し情報共有を行う。

### (7) 空港アクセスバス・アライアンス協議会

航空旅客の利便性向上のため発足した空港アクセスバス・アライアンス協議会の事業に協力し、訪日外国人旅行者やLCC利用者などお客様の更なる利便性向上並びに会員空港の利用促進及び観光促進に努める。

## 7. その他の活動

### (1) 空港経営改革対応

空港経営改革に関する最新情報を引き続き会員へ提供し連携強化を図る。

### (2) 国との連絡調整について

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会員事業者の経営面等に関する調整及び要望の提出、国からの法令改正や補助金等の通知、会員周知や調査等の依頼事項に関する調整、航空行政に関する情報収集及び把握に努め、会員と情報共有を図る。また、重要事項に関して、国と意見交換し連携を図る。

以上

# 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	653	556	97
特定資産受取利息	653	556	97
② 受取会費	58,636,000	56,893,000	1,743,000
正会員受取会費	48,566,000	48,960,000	△ 394,000
特別会員受取会費	1,600,000	0	1,600,000
賛助会員受取会費	8,470,000	7,933,000	537,000
③ 実施事業収益	0	5,000	△ 5,000
経常収益計	58,636,653	56,898,556	1,738,097
(2) 経常費用			
① 事業費	34,611,175	34,126,704	484,471
総務事業費	4,552,210	2,207,774	2,344,436
CS事業費	10,394,812	5,238,011	5,156,801
保安防災事業費	2,835,639	2,049,877	785,762
施設・技術事業費	1,870,240	1,411,893	458,347
地域振興事業費	3,475,440	1,158,281	2,317,159
情報共有費	5,229,505	13,051,039	△ 7,821,534
関係団体連携事業費	6,253,329	9,009,829	△ 2,756,500
② 管理費	22,216,497	18,287,892	3,928,605
経常費用計	56,827,672	52,414,596	4,413,076
当期経常増減額	1,808,981	4,483,960	△ 2,674,979
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,808,981	4,483,960	△ 2,674,979
一般正味財産期首残高	21,016,041	16,532,081	4,483,960
一般正味財産期末残高	22,825,022	21,016,041	1,808,981
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	22,825,022	21,016,041	1,808,981

## ※キャッシュフロー計算書(簡易版)

当期一般正味財産増減額	1,808,981
減価償却費	568,926
賞与引当金増減額	594,666
前払費用増減額他	△ 72,363
固定資産取得支出	△ 4,648,380
現金及び預金の増減額	△ 1,748,170
現金及び預金の期首残高	14,282,872
現金及び預金の期末残高	12,534,702

ファイルサーバー交換、議事録作成支援システム



# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	438,399	320,740	117,659
預金	12,096,303	13,962,132	△ 1,865,829
前払費用	435,624	427,703	7,921
流動資産合計	12,970,326	14,710,575	△ 1,740,249
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,470,600	2,559,000	911,600
減価償却引当資産	125,000	125,000	0
災害見舞金資産	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	8,595,600	7,684,000	911,600
(3) その他固定資産			
建物附属設備	148,964	298,825	△ 149,861
什器備品	1,823,500	1,004,185	819,315
ソフトウェア	3,410,000	0	3,410,000
その他固定資産合計	5,382,464	1,303,010	4,079,454
固定資産合計	14,978,064	9,987,010	4,991,054
資産合計	27,948,390	24,697,585	3,250,805
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	71,436	135,878	△ 64,442
賞与引当金	1,581,332	986,666	594,666
流動負債合計	1,652,768	1,122,544	530,224
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,470,600	2,559,000	911,600
固定負債合計	3,470,600	2,559,000	911,600
負債合計	5,123,368	3,681,544	1,441,824
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	22,825,022	21,016,041	1,808,981
正味財産合計	22,825,022	21,016,041	1,808,981
負債及び正味財産合計	27,948,390	24,697,585	3,250,805

## 2020年度正味財産増減予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
② 受取会費	58,606,000	58,250,000	356,000
正会員受取会費	48,746,000	48,530,000	216,000
特別会員受取会費	1,600,000	1,600,000	0
賛助会員受取会費	8,260,000	8,120,000	140,000
③ 実施事業収益	0	0	0
経常収益計	58,609,000	58,253,000	356,000
(2) 経常費用			
① 事業費	45,413,000	39,238,000	6,175,000
総務事業費	7,924,000	6,988,000	936,000
CS事業費	10,854,000	8,948,000	1,906,000
保安防災事業費	3,381,000	2,522,000	859,000
施設・技術事業費	5,504,000	4,721,000	783,000
地域振興事業費	2,582,000	2,394,000	188,000
情報共有費	8,445,000	7,875,000	570,000
関係団体連携事業費	6,723,000	5,790,000	933,000
② 管理費	11,990,000	23,744,000	△ 11,754,000
経常費用計	57,403,000	62,982,000	△ 5,579,000
当期経常増減額	1,206,000	△ 4,729,000	5,935,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,206,000	△ 4,729,000	5,935,000
一般正味財産期首残高	22,825,022	21,016,041	1,808,981
一般正味財産期末残高	24,031,022	16,287,041	7,743,981
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	24,031,022	16,287,041	7,743,981

(注記)

当期経常増減額に非資金項目の減価償却費(1,536,000円)を足すと資金の増額は2,742,000円となる。

管理費が前年度より減少しているのは、第2回定時総会の宮崎開催が延期となり開催費などを見積もらなかったためである。

それに伴い前年度と比べて、共通費の配賦率が管理費は下がり、各事業費は上がった。

その結果、各事業費は前年度より増加した。